

現代社会主義経済論の地平

— ハーバーマスを超えて —

自立した経済システムは生活世界と相対するが、それが資本の運動として営まれる限り、社会成員の生存権と発達権を保障する上で欠陥を有するという点において、生活世界とバランスのとれた関係を築くことができず、今日、自身の自立性をますます完遂することができなくなっている。社会全体の安定的な発展は、3つのサブ・システム（社会的機能）のバランスのとれた遂行によってもたらされる。

岩林 彪

はじめに

格差社会、ワーキングプア、地球温暖化、サブプライム問題、原油・穀物価格の高騰等々の難問が人びとの頭上に重くのしかかる中で、「資本主義の限界」という表現はいまやさほど違和感もなく受け止められつつある。もとより人びとの側に、その「限界」をいかに突破するかという点で確たるものがあるわけではないのだが、「資本主義批判」あるいは「反グローバリズム」の動きが活発化しつつあることは否定しえないところであろう。そこでまず、「資本主義批判」あるいは「反グローバリズム」の問題状況を幾人かの論者の発言を通して簡単にスケッチしてみよう。

アレックス・カリニコスは、資本主義的グローバリゼーションに対する世界的規模での反乱は明らかに「反資本主義」であり、理論と実践の両面での資本主義批判の再開であるが、この新しい運動は、新自由主義に代わるべきもの（勝利の後、現状に代わるべき社会）は何か、それにどう到達するつもりか（必要な戦略）について、どちらも未解決のままにしているという¹⁾。

北沢洋子は、現在、資本主義に取って代わるオルターナティブ、その明確なビジョンは存在しないとしつつも、オルターナティブ不在の中で、ネオリベラルなグローバリゼーションの進行をコントロールすることができるのは連帯経済（市場経済に対置された「社会経済」）であるといい²⁾、

ジェレミー・シーブルックは、「社会主義の死」の公式の宣言の後、自立（地域での自給）、地域主義と開かれた国際主義の結合は、既存の形のグローバリゼーションへの有効な対抗手段、真のオルターナティブとなりうる、ただし、それは理論としてではなく、生きた手本として、という³⁾。

ウェイン・エルウッドは、さまざまな市民グループがグローバリゼーションに対してラディカルな構造改革を要求し、真の人間的なニーズと願望とに結びついた経済システムを目指しているとい⁴⁾、デビット・コーテンは、健全な市場にとっての資本主義とは、健康体にとってのガン細胞のようなものであり、資本主義というガンを治療して、民主主義、市場、人権、自由を取り戻すには、有限責任しかもたない営利民間企業の制度を事実上排除する必要がある、つまり問題は市場ではなく、資本主義そのものにあるという⁵⁾。

見られるように、論者たちはそれぞれ各様の社会像を描きつつも、「反資本主義」という点については一致した立場にある。問題は、それを「社会主義」と呼ぶことの是非にある。すべてはかつて実在した社会主義体制の崩壊から始まった。

1 方法論的反省

18世紀末の統制的市場から自己調整的市場への移行によって、一般的社会組織の中に埋め込まれていた生産活動の動機と環境が分化し、それまで社会の内に埋没していた経済システムが独立し

たこと、本源的生産要素（労働、土地、貨幣）の擬制商品化が市場経済成立の決定的契機であったこと、本源的生産要素の商品擬制は社会全体の組織原理を規定し、ほとんどすべての社会制度に種々の影響を及ぼすこと、つまり独立した経済システムは自らの要求に社会を従属させなければ機能することができないこと、そのために人間社会はことごとく経済システムの付属物と化してしまつたこと、しかしそれゆゑに経済的自由主義の原理に対抗して社会防衛の原理が形成されたこと、これらを明らかにしたのはカール・ポラニーであつた 6). 市場経済と資本主義の異同、自らを防衛する社会とはなにか等については明確にされなければならないが、社会から分化・独立した経済システムは自己調整的な発展を遂げるとともに、母体である社会を自らの要求に従属させるというポラニーの議論は、「反資本主義」にとって当然踏まえらるべき視点である。

史的唯物論では、物質的生産力の一定の発展段階に対応した生産関係の総体は社会の経済的構造（物質的な生活諸関係、「市民社会」）を形作り、この土台の上に法律のおよび政治的な上部構造（法律諸関係ならびに国家諸形態）が立ち、そしてそれに一定の社会的意識諸形態が照応するとされる 7). 経済システムと社会との関係に引き寄せていえば、物質的生活の生産様式（経済システム）が社会的・政治的・精神的な生活過程一般（社会）を条件づけることになり、マルクスにあっては、これが経済学研究の導きの糸となる。

これまでの経済システム研究では、自己調整的な運動をする経済システムをそれ自体として研究するという方法論がとられてきた。だが、いかに経済システムといえども全体社会の中に包摂されており、しかもポラニーのいうように、社会の防衛という抵抗を受けるとすれば、それを無視して運動を続けることは不可能であり、全体社会の制約あるいは残余の社会領域との共生の下でしか運動しえないはずである。

神野直彦は、財政社会学の立場から、人間の経済はトータル・システムとしての人間の社会総体が支えているという視点の重要性を主張し、この

視点を見失っているとして新古典派経済学を批判する。「社会全体」という広義の社会システムは、神野によれば、政治システム、経済システム、社会システムの三つのサブ・システムから構成され、サブ・システム間のバランスの維持が社会統合をもたらすという。そして、第二次大戦後、社会システムを侵食し膨張した経済システムに対して、所得再分配機能と経済安定化機能を包摂した政治システムが縮小した社会システムの機能を変形・付加することによって、トータル・システムとしての「社会」の統合を図る「現代システム」が形成されたが、今日、経済システムの突出によるサブ・システム間のバランスの崩壊によって「社会全体」の危機がもたらされ、「システム改革」が求められていると付け加える 8).

人間理性に信を置いて、社会統合の観点から経済システムを相対化する作業は、「反資本主義」が踏まえらるべき今一つの視点である。

2 移行期としての「現在」

剰余価値生産を目的とする資本の運動が低賃金・長時間労働、劣悪な労働環境、不変資本充用の節約を伴いつつ新技術の開発・導入によって生産力の増大を達成するが、それは一方では、資本の有機的構成の高度化を通じて相対的過剰人口（失業と貧困）を生み出し、他方では、周期的な過剰生産恐慌をもたらすことを明らかにしたのはマルクスであつた。経済システムに固有の問題が大災厄となつて社会に投げ出され、その解決を委ねられた時に、これに対する社会の側の反応は、問題解決に必要な資源を経済システムから獲得する（経済システムの側からすれば社会的要求に対する譲歩・妥協）か、このような経済システムを理不尽なものとして廃止し、新しい経済システムに取り換えてしまうか、であろう。前者が福祉国家の道、後者が社会主義の道であつた。

加藤栄一は、資本主義は社会主義との二重の緊張関係——レーニン主義的社会主義との敵対的緊張関係と社会民主主義との融和的緊張関係——の中で自己改造を行い、福祉国家体制の中に社会主義を包摂してきたという 9). 塩川伸明も、福祉国

家の登場は、社会主義の衝撃への対抗という側面だけでなく、資本主義市場経済がもたらす社会的インパクトを吸収し、そのコストを処理するメカニズムを、自分で作り出す必要が生じたという事情から捉えるべきであるという渋谷博史らの議論¹⁰⁾を踏まえて、社会主義もまた、社会的インパクトの吸収とコストの処理を行うメカニズムを作り出す必要から生じたのであり、その意味で、社会主義と福祉国家とは、同じ背景から生じた同根の現象とみることができるという¹¹⁾。

福祉国家と社会主義との同時代性を受け止めるにあたって、「資本主義市場経済がもたらす社会的インパクト」には、相対的過剰人口の形成に由来する失業・貧困問題の他に、過剰生産に由来する恐慌・不況問題も含まれており、これに対応して、神野も指摘するように、福祉国家は前者を解決するための所得再分配機能の他に、後者を解決するための総需要管理・成長促進・景気対策などの経済安定化機能をも保持しなければならない、という点は留意されるべきである。ヨーロッパ的な社会保障システム(狭義)、それに農業対策や地域対策として策定された政策・制度を加えた現代国家システム全体(広義)として表象される¹²⁾福祉国家には、経済安定化機能も備わっているのである。このことの含意は、資本主義経済の矛盾は恐慌となって爆発し、社会に大災厄をもたらすが、しかしそれによって矛盾はそれなりに解決されるのであって、そこへ恐慌防止機能がセットされると、矛盾の爆発=解決は先延ばしされ、資本主義経済が発展すればするほど矛盾がどんどん蓄積されていくことになり、経済安定化機能は次第に働かなくなるばかりか、経済発展を逆に阻害することになる、ということである。資本主義は、矛盾を外部に放出する道、つまり「戦争」という解決形態をも試みてきたが、一挙的解決を試みた二度の大戦を経由して、不十分ではあるが大戦を防止する仕組みと人びとの平和を求める強い意志の下で、この道も一応塞がれている。局地戦争や膨大な軍事力の装備という代替手段についても、その実効性は次第に縮小しつつある。

要するに、資本主義の矛盾は解決されないまま

に累積しており、いまやそれは「グローバリゼーション」を通じて地球の隅々にまで拡散され、主に発展途上諸国の負担(貧困・恒常的飢餓)によって「解決」が試みられているが、これに対しても、それら諸国民を中心に「反グローバリゼーション」の運動・闘争が勢いを増している。二瓶敏が、アメリカの寄生的国際循環の寄生的であるがゆえの非永続性、黒字国の対米投資の困難によるドル暴落と世界経済の大暴風雨(全般的世界恐慌)の危険性を警告し¹³⁾、チャルマーズ・ジョンソンが、致命的な財政破綻と経済的荒廃、ドル帝国アメリカの経済危機、アメリカ帝国主義の軍事的、通貨・金融的、技術的・生産的世界覇権の歴史的没落の必然性、アメリカの衰退について述べる¹⁴⁾のも、この視点に沿った発言である。

資本主義は今日、経済システムの総体から発する自然・環境破壊という複合的矛盾の地球的拡散に苦しみ、環境保護再生機能を全地球的に獲得する必要にも迫られている。実在した社会主義は確かに崩壊した。しかし、福祉国家の方も、加藤がいうように、グローバリゼーションが「最後の一突き」となって解体に向かいつつある¹⁵⁾。「現在」はまさに移行期なのだ。だが何に向かって。

3 ハーバーマスの社会主義論

加藤栄一は、社会主義とは、資本主義を根本的に批判する対抗文化、資本主義批判の思想であり、資本主義の次に来る未来社会の設計図ないしは思惟像ではないという¹⁶⁾。ユルゲン・ハーバーマスもまた、社会主義とは、資本主義社会の急進改革的な自己批判、ラディカルな民主主義的意見形成・意思形成による資本主義の社会的制御であるとして、加藤の議論を社会理論の視点から確認している。ハーバーマスの現代社会認識にもとづく社会主義論の批判的検討は、現代社会主義経済論の地平を確認する上で不可避な作業である。

ハーバーマスの現代社会主義論を示そう¹⁷⁾。

①市場によって制御される近代的な経済システムは自己制御の論理を有しており、その性能を危険にさらさないで、そのメディアを貨幣から行政権力および民主的意思形成へと切り替えることなど

できないことは、国家社会主義の崩壊によって実証済である。ただし、経済システムの自己調整メカニズムに外部から間接的に影響力を行使する政治というものがあることについては、コンセンサスが存在している。

②全体論的社会認識から自由であった西欧社会民主主義の改良主義は、近代社会のシステム分化にプラグマティックに対応して、社会諸構造のうちに根づき、すべての政治がそこから出発しなければならない基盤としての社会国家的ないし福祉国家的妥協（国家介入による資本主義的市場経済の制御）を推進し、反論の余地のない成功を収めた。しかし、資本主義と連携した社会国家の発展の中で、貨幣と行政権力の循環構造が生活世界を侵食（植民地化）するにいたった。

③1968年革命は、生活世界の「連帯」や「相互承認」の資源（社会的資本）に依拠して、これに抵抗する政治文化や政治的コミュニケーション（権力に掌握されない自律的な公共性）を実現させ、政治的に機能する公共圏を形成しようとする、いわゆる「新しい社会運動」や「新しい政治」の潮流を生み出した。西欧左翼が1968年以来求めているのは、社会主義の理念を「資本主義社会の急進改革的な自己批判」へと転換することで、国家社会主義が破産した後では、これこそが、すべてがそこを通り抜けねばならぬ針の穴である。

④その目標は、もはや自立した資本制的な経済システムと官僚制的な支配システムの「止揚」などではなく、生活世界を植民地化（貨幣化、官僚制化）しようとするシステムの命令の干渉を民主的に封じ込めること、社会統合のための権力の間に新しいバランスを打ち立て、その結果、連帯という社会統合の力が貨幣と行政権力という他の二つの制御資源が持つ「権力」に対抗して貫徹され、それによって生活世界の使用価値志向的な要求が通るようになること、である。

ハーバーマス社会主義論の核心は③の「ラディカル・デモクラシー」である。豊泉周治によれば、それは「討議による意見形成・意志形成」あるいは「公共的コミュニケーションという討議形成の過程」であり、その目的は、生活世界の抵抗の潜

在力を自律的公共性ないしアソシエーションを核とする「市民的社會」に媒介し、これを経済と政治の権力に対抗する政治的公共性として実現することであるという¹⁸⁾。佐藤慶幸はハーバーマスのアソシエーションや市民社会の捉え方に異を唱える。佐藤は、討議による意見形成・意志形成の場がアソシエーションであり、多種多様なアソシエーションが市民的公共圏を形成し、この市民的公共圏の集合体が市民社会であるが、ハーバーマスのアソシエーション、市民社会概念は社会的・文化的領域に限定されていて、社会的経済領域は排除されていると批判する¹⁹⁾。労働とコミュニケーション的行為を分断し、生活世界と労働とのつながりを切断したために、生活世界から政治的公共性を介した経済・政治システムへの影響力行使を法コード（生活世界の要求のシステム言語への変換機）に託したハーバーマス²⁰⁾に対して、佐藤は社会的経済を介した生活世界とシステムとの直接的接合を主張したのである。

4 現代社会主義経済論の地平

粕谷信次は、ハーバーマス理論と批判的対話を重ねる中で、社会的経済セクターの内に「新しい社会変革主体」を見出した。粕谷は、深化する経済危機に起因する社会保障機構の不安定化、地域的不均衡の拡大、長期的失業者の社会からの排除等の問題が伝統的な公的セクターや民間セクターによっては解決されず、社会統合の危機、さらには人びとの<いのちとくらし>そのものの解体の危機が醸成されるとき、この社会的危機に立ち向かおうとする人びとのエネルギーと運動に支えられて社会的経済セクター（社会的経済企業）が登場し、それがコミュニケーション的理性を経済システムに浸透させ、「生活世界の植民地化」を阻止するもっとも基底の形態になるのだという²¹⁾。佐藤慶幸は、労働とコミュニケーション的行為の2分法に制約されて、社会経済的アソシエーション（協同組合、社会的企業）に眼を向けることができなかったハーバーマスとは異なり、粕谷は、国家や市場から自由なコミュニケーション的行為にもとづく民主的な経済的労働アソシエーション

である社会的経済において、労働がコミュニケーション的行為に媒介されて成立し、手段ではなく目的となり、＜社会的生＞そのものとなることを明らかにしたとして、粕谷の議論を高く評価し、粕谷の「労働と融合したコミュニケーション的行為」概念をハーバーマスのそれを超えるものと位置づけている 22).

民間セクターの圧倒的な存在に比べて、社会的経済セクターのいまだ限定的な存在は否定しようのない事実であろう。だが、それでもなお粕谷がそれを「生活世界の植民地化」を阻止するもっとも基底的形態とみなすのは、労働組合・市民株主としての経営参加、エコ・マーク、フェア・トレード・マークなどの市民評価指標、CSR（企業の社会的責任）、市民立法・市民行政など、「多様な、重層的な、フォーマル・インフォーマルの市民的公共性」形成の多様なルートの基底にそれが位置すると考えるからである 23).

とはいえ、自己調整的な発展を遂げる経済システムからの植民地化圧力を阻止するだけでなく、そもそもそのような圧力の元を断つのであれば、生活世界の市民的公共性に依拠して法的規制により経済システムの反社会的行動を封じ込めようとするハーバーマスの戦略では不十分であるとしても、社会的経済セクターを基底にして多様かつ重層的な市民的公共性を形成するという戦略でも弱いのではないか。経済システムを支配する民間セクターの社会化はやはり不可避であろう。

先に資本の運動が一方で相対的過剰人口を生み出し、他方で過剰生産恐慌をもたらすことに触れたが、これを社会の側から見ると、資本による労働の包摂が不安定であること、恐慌・不況時には資本自身の社会性が大きく毀損することを意味する。資本主義経済とは資本の運動のことであるから、労働が資本に包摂されないということは、労働力所有者が経済的資源（生活資料）を獲得しえない、つまり生存が困難になるということである。しかも、資本自身の社会性が失われることがあるということは、資本は労働力所有者の生存権を保障するにはきわめて大きな欠陥を有しているということである。さらに資本は、今日のワーキング

プアに象徴されるように、人間らしい生活からはほど遠い劣悪な条件でしか労働を包摂しえない側面を持つ。このことは社会成員の潜在的労働力の社会的価値と資本による評価との著しい乖離、すなわち労働力という社会的資源の浪費を意味する。労働力とは、経済システムにとって不可欠な要素であるが、それとは異なった領域（生活世界）において産出されるものである。自立した経済システムは生活世界と相対するが、それが資本の運動として営まれる限り、社会成員の生存権と発達権を保障する上で欠陥を有するという点において、生活世界とバランスのとれた関係を築くことができず、今日、自身の自立性をますます完遂することができなくなっているのである。

トータル・システムとしての社会（社会全体）は政治・経済・社会の三つのサブ・システムから成り、社会統合はサブ・システム間のバランスによってもたらされるという神野の議論を敷衍する（以下では「生活世界」を「社会システム」に転換する）と、三つのサブ・システムは人間のそれぞれ異なった社会的機能（政治的機能、経済的機能、社会的機能）が遂行される場であり、人間がトータルに再生産されるのは社会全体においてであるということになる。

三つの社会的機能はそれぞれ自律的に営まれるが、その自立性はそれぞれの産出物を相互に交換することによってのみ維持され、産出物の相互交換のバランスが維持されるとき、社会全体の安定的な発展がもたらされる 24)。三つのサブ・システムの産出物とは、制度（法）、財、人材であり、それぞれの社会的価値の評価と相互の交換は貨幣を介して「社会的市場」で行われる。経済システムと社会システムとの関係では、財と人材との交換がバランスするかどうかの問題となり、上で見たように、今日の資本主義経済システムはこの点で重大な欠陥を有する。ハーバーマスとは異なり、「資本制的な経済システムの止揚」を問題にせざるをえないのである。だがその際、経済システムの自立性は保障されなければならない。このことの含意は、資本主義経済と市場経済とは明確に区別されるべきだということである。かくして現代

社会主義経済論の地平は、社会全体の安定的な発展が三つの社会的機能のバランスのとれた遂行によってもたらされるときに、その枠組みの中で経済システムが自律的に発展しうるところに開けてくるのである。

おわりに

資本については、企業組織に主体的に関わる従業員・経営者が集団として三つの社会的機能をバランスよく遂行することが肝要であり、それを乱すような所有者の要求は制度的に排除されることを前提として、資本がカバーしえない経済領域を埋める社会的企業を含めた多様な経営主体とともに、市場経済のプレイヤーとして引き続き活動することは認められてよい。ただし、その後の資本の運命は、「社会的市場」の需要に反映される市民のコミュニケーション的理性に委ねられることになるであろう。

「反資本主義」の理性的市民、アソシエーションに結集する多様な市民、グローバル民主主義を推進するマルチチュードなどが人間の価値・人間発達の実現と社会全体の安定的な発展を求めて三つの社会的機能をバランスよく遂行するとき、彼らは、今日の「経済主義」の廃棄を目指す「変革主体」として立ち現れるであろう。そして、そこに現出する地平を「社会主義」と呼ばずして、何と呼べばよいのだろうか。

注および参考文献

- 1) アレックス・カリニコス：『アンチ資本主義宣言』（渡辺雅男・渡辺景子訳、こぶし書房、2004） pp.26-29 .
- 2) 北沢洋子：『利潤か人間か』（コモンズ、2003） pp.194-200 .
- 3) ジェレミー・シーブルック：『世界の貧困』（渡辺景子、青土社、2005） p.29, pp.168-179 .
- 4) ウェイン・エルウッド：『グローバリゼーションとはなにか』（こぶし書房、2003） p.149 .
- 5) デビット・コーテン：『ポスト大企業の世界』（西川潤監訳・松岡由紀子訳、シュプリンガー・フェアラーク東京、2000） pp.24-26 .
- 6) カール・ポラニー：『大転換』（吉沢英成、野口建彦、長尾史郎ほか訳、東洋経済新報社、1975） .
- 7) カール・マルクス：「序言」『経済学批判』（杉本俊朗訳、

- 大月書店、1953） p.15 .
- 8) 神野直彦：『システム改革の政治経済学』（岩波書店、1998）、同上：『人間回復の経済学』（岩波書店、2002）
 - 9) 加藤栄一：『現代資本主義と福祉国家』（ミネルヴァ書房、2006） p.214 .
 - 10) 渋谷博史、井村進哉、中浜隆：『日米の福祉国家システム』（日本経済評論社、1997） pp.2-3 .
 - 11) 塩川伸明：『現存した社会主義』（勁草書房、1999） p.628-629 .
 - 12) 渋谷博史、内山昭、立岩寿一：『福祉国家システムの構造変化』（東京大学出版会、2001） p.2 .
 - 13) 二瓶敏：「現代（ポスト冷戦期）帝国主義をめぐって」『季刊経済理論』41(3), 7(2006) .
 - 14) チャルマーズ・ジョンソン：『アメリカ帝国への報復』（集英社、2000） pp.267-285 .
 - 15) 前掲書 9） p.315 .
 - 16) 前掲書 9） pp.199-200 .
 - 17) ユルゲン・ハーバーマス：「1990 年新版への序言」『公共性の構造転換』（細谷貞雄・山田正行訳、未来社、1994）、「遅ればせの革命と左翼の見直しの必要」『近代 未完のプロジェクト』（三島憲一編訳、岩波書店、2000） .
 - 18) 豊泉周治：『ハーバーマスの社会理論』（世界思想社、2000） p.202 .
 - 19) 佐藤慶幸：『NPOと市民社会』（有斐閣、2002） pp.149-153 .
 - 20) ユルゲン・ハーバーマス：『事実性と妥当性』上（未来社、2002） pp.105-106 .
 - 21) 粕谷信次：『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』（時潮社、2006） pp.31-33 .
 - 22) 佐藤慶幸：『アソシエーティブ・デモクラシー』（有斐閣、2007） pp.162-163 .
 - 23) 前掲書 21） p.62 .
 - 24) クラウス・オッフエや神野直彦は三つのサブ・システム間の相互関係を考察しているが、経済システムと社会システム（クラウスの場合規範システム）の間の相互関係は示されていない。山口節郎：「福祉国家のトリレンマ」『社会システムと自己組織性』（岩波書店、1994）、前掲書 8） .

（いわばやし・たけし：松山大学、経済学）

（日本科学者会議『日本の科学者』Vol.44, 2009.2 所収）